

# 香港の言語状況

山田 人 士

## はじめに

言語の使用状況は政治や経済の影響を免れない。とりわけ香港のように、二つの相異なった政治経済システムの狭間で揺れ動いてきたところは、その影響が大きい。それを象徴的に示していたのが、1997年6月30日の香港のイギリスから中国への返還式典である。当日、会場でのアナウンスは初めは英語と普通話<sup>1)</sup>によって行われ、式典の半ばでユニオンジャックが降ろされ五星紅旗が掲げられると、使用言語の順序が逆転し、普通話と英語へ変わった。そして、董建華長官をはじめとする香港特別行政区幹部達が李鵬首相の前で就任を宣誓する際には、全員が普通話でぎこちなく宣誓のことはを暗唱してみせた<sup>2)</sup>。このように、式典の場で香港の地域共通語である広東語が全く使われず、さらにアナウンスの際の使用言語の順序が植民地時代は英語が先、返還後はそれが普通話に変わったという事実が、香港の言語状況を鋭く照らし出していたといえよう。

あの式典から2年が経過した現在、香港は「一国二制度」の原則のもと、中国との経済の一体化が加速し、それにともなって政治の融合化も進んでいるように見える<sup>3)</sup>が、言語状況にはどのような変化が始まっているのだろうか。小論では、百数十年にわたったイギリス植民地時代の香港の言語状況を概観し、問題点を整理しながら、広東語の将来を念頭に返還後の言語状況の変化を展望してみたいと思う。

## 1 香港の言語状況

### 1.1 香港の公用語

香港は人口の98%を中国系住民が占めているが、19世紀半ば以来1970年代にいたるまで、120年以上にわたって英語が唯一の公用語だった。植民地香港

の人々は、広東語が飛び交い漢字に溢れた街に住みながら、一方では、自らには理解不能な言語を用いなければ、司法や行政の場で、制約された権利さえ行使することができないという、きわめていびつな言語状況の下で生活を余儀なくされてきた。公用語が英語であったことは、中国系住民の日常生活における広東語使用を制限するものではなかったものの、教育現場での媒介言語として英語が使われたこととあいまって、香港が植民地支配されてきたことを端的に示している。

中国語<sup>4)</sup>が公用語になったのは1974年になってからである。これは1960年代後半から70年代初めにかけて学生や知識人を中心に繰り広げられた「中文法定運動<sup>5)</sup>」の成果であり、「1974年法定語文条例<sup>6)</sup>」によって中国語は初めて公用語として認められた。これ以後、公務員の中国語使用が奨励されるようになり、司法機関、行政機関などでも同時通訳や中国語翻訳がなされるなど、言語使用面における社会状況はかなり改善された。この運動は、当時大陸で燃え盛っていた文化大革命の影響を強く受けている。

中国返還後は、公用語については「中華人民共和國香港特別区行政基本法<sup>7)</sup>」第九条によって「香港特別行政区の行政機関、立法機関、司法機関は、中文のほか英文も使用することができる。英文も公式用語である」と規定され、これまで通り両言語がともに公用語として認められている。英文と中文の順序を逆転させた上で、英文も引き続き公用語として認めている点は興味深い。自らの言語に強烈な誇りと愛着をもつ中国政府が、返還後も旧宗主国のことばである英語を公用語として認めたのは、「一国二制度」を堅持するという建て前をつらぬく必要上から、さらに、現在の経済発展を維持拡大していくためには英語の重要性を無視できないという現実的な

思惑も働いたのだろう。一方、「中文」が広東語を意味するのか普通話を意味するのかについても注意を払う必要がある。後述するように、香港の言語状況を考えると「中文」が広東語と普通話のどちらを意味するかは重要な意味をもつが、条文を読む限りこの点は明らかでない。「中文」が今後どう解釈され、言語政策にどのような形で反映されていくかが大きな焦点になるだろう。

## 1. 2 香港における英語

香港では、英語話者の住民は植民地香港の統治者であったイギリス人が大多数で、富裕な中国系住民などバイリンガルとして英語を話す人々を加えても英語話者が全人口に占める割合は2%程度である。とはいえ、イギリスによる長年にわたる植民地経営の結果、英語は政庁や法曹界、大手企業、高等教育の場では不可欠のものとなっており、上位言語<sup>9)</sup>としての地位が確立している。70年代以降、香港が国際貿易、国際金融の拠点として成長を始めるにしたがい、植民地の言語として限られた範囲でのみ使われてきた英語は貿易、金融、観光業など経済活動の現場へ浸透していった。そして、英語のできることで高収入に直結するという事態を目の当たりにして、中国系住民たちは経済的成功のカギとして子どもに早くから英語を学ばせるようになった。ただし、英語が第二言語として定着しているわけではなく、彼らにとって英語が外国語であることに変わりはない。英語は特定の職業や社会階層の人々の間での使用に限定されており、一般中国系住民の日常生活における英語使用は非常に限られているのが実状である。この点では、多民族多言語国家においてコミュニティ内で二言語が併用されている状況とは事情が大きく異なっている。

なお、香港における英語の使用場面を調査したCheung<sup>10)</sup>によると、英語が実際に使われるのは、原則として英語母語話者同士か、母語話者とバイリンガル中国人とのインターエスニックな会話に限られる。中国人同士で英語を使うのは嫌がられる傾向があり、場合によっては中国人コミュニティからの断絶を引き起こすことさえあるという。中国人バイリンガル同士が英語だけ使うのは、目上の人と目

下の人との公的な距離を維持したい場合である。これらの観察に基づきCheungは、香港では英語はコミュニケーションの道具というより力の象徴だと結論づけている。

## 1. 3 香港における中国語

香港においては「中文」の意味するところが非常に曖昧である。この「中文」概念の曖昧さが、ある意味で香港の錯綜した言語状況を象徴しているといえる。たとえば「中文」は、書きことばと話しことばを包括したいわゆる中国語の意味で使われることもあれば、狭義に読み書きの対象とされる文書語の意味で用いられることもある。そして文書語の意味で使われるときは、実質的には北京語<sup>10)</sup>の書きことばを指しており、広東語とは別のものと意識される。広東語は話しことばであるため、一般に広東語を使って文章を書くことはないからである。一方、中国系住民にとって中文=自らのことばという意味では「中文」は広東語である。彼らにとって北京語は学校で習って覚えるものであり、ある意味で第二言語なのである。もちろん広東語も北京語も広義の「中文」のバリエーションのひとつなのだが、発音や語彙を中心に違いが大きく、ここではむしろ別個の言語としてとらえた方が香港の言語状況を理解しやすい。要するに、香港では政庁も住民の側も、「中文」という多様性に富んだ言語を統制もしないかわりに規範化のための努力も怠ったまま長年にわたって使い続け、その結果現在では話しことばと書きことばが大きく乖離した状態のまま、文書語には北京語、会話には広東語と、二つを使い分けて言語生活を送っているのである。

この点を考慮すると、香港の言語状況は一般に言われているような英語と広東語の二言語併存状態にある、という分析だけでは説明しきれないことがわかる。

### 1. 3. 1 共通口語

現在、香港では広東語が中国系住民の間の共通口語としてほぼ完全に定着した状態にある。テレビやラジオも、イギリス系コミュニティ用に英語で放送されている局をのぞけば、すべて広東語放送である。

とはいえ、広東語がこのように定着したのはそれほど古いことではない。本節では、広東語がLingua Francaにいたるまでの発展の経緯を跡づけていきたい。

香港は、19世紀半ばイギリスによって植民地化される以前は農漁村が散在するだけの僻地だった。

その当時の村落は、<sup>ウツ</sup>粵語系、<sup>ミンナン</sup>閩南（福建）語系、客家語系など方言を単位として成り立っており、それぞれ別個の小社会を形成していた。その後、香港が植民地化され貿易都市として形を整え始めるにしたがい広東省を中心に住民が流入しはじめるが、当初の香港社会はそれぞれの出身地や方言によって形成された同郷グループの集合体という色合いが強かった。この同郷グループは「幫 (bang)」と呼ばれ経済活動に重点を置いて組織化されていたが、幫同士の横のつながりは薄く、社会的に閉鎖された集団だった。しかし、貿易都市としての性格上通商用に共通語の必要が生じ、香港に近い大都市広州の口語であり、華南地方一体に地域共通語として普及していた広東語がその役割を担うようになった。

その後、香港は中国で動乱が起こるたびに大量の難民を受け入れ、急激に人口を増していく。最初は1850年に起こった太平天国の動乱、次は1911年の辛亥革命、そして日中戦争勃発後1938年の日本軍の広東占領時と、大量の移民、難民が続々と香港に押し寄せた。日本軍政下で人口は一時激減するが、第二次大戦後は再び増加に転ずる。大戦直後の国共内戦とそれに続く中華人民共和国成立による混乱期、中国の「大躍進」政策破綻後、そして60年代後半から70年代初めにかけての文化大革命期と、そのつど数万、数十万におよぶ人々が香港へ脱出してきた。これら大量の難民の移入によって、香港はきわめて雑多な出身地、方言、地方文化を有する人々によって構成される社会に変貌していく。

70年代以降は経済の急激な発展により、香港を一時的な滞在地とみなして移って来た人々の間に定住指向が高まり、香港人としてのアイデンティティが育ち始める。さらに、最近では移住してきた第一世代から香港生まれの二世へと世代が徐々に移りつつあり、現在では香港生まれの人口が60%を越えている。このような状況下、香港社会は多様な同郷グル

ープの集合体という状態からひとつのまとまりをもった地域共同体へと変質をとげた。それにともない、原籍方言グループ別に分化していた社会は広東語を軸として均質化が進み、80年代以降の中国人社会は実質的に広東語を共通口語とする社会へと移行を完了したのである。

### 1. 3. 2 書きことば

香港の書きことばは北京語<sup>14</sup>である。華人社会における話しことばと書きことばの乖離は近代以降大きな問題となっていたが、本土や台湾では政府が政策的に標準語教育（中国では「普通話」教育、台湾では「国語」教育と呼ぶ）を強力に推し進めた結果、現在では普通話（国語）による言文一致が実現した状態である。実際には話しことばはそれぞれの地方言語が使われることも多いが、学校教育の場での普通話（国語）教育が徹底しているため、母語である地方言語以外に、普通話も読み書き、会話とも実用に不自由しないレベルに達している。

一方、香港の場合は政庁の一般中国系住民に対する言語政策に明確な方針がなく、中国語に関して言文一致のための対策がとられなかった。後述するように、学校教育の場では文書語として北京語を教えているものの教材、教授法とも不備が多く、北京語を使いこなせるようになる教育環境にないのが実情である。このため中国や台湾で成立しているような形での広東語と北京語の二重言語環境は出現せず、結果的に話しことばと書きことばの乖離状態は残ったままである。

歴史的にみて、中国の歴代王朝では重要なコミュニケーションはすべて文書＝書きことばによっておこなわれてきた。近代国家では国民統合の手段として必須のものと考えられている共通の話しことばだが、中国の王朝時代にはそれほど重要性を持たなかったといえる。言語という名に値するのは書きことばであり、これは地方や民族に関係なく上層階級の教養人の間で共通のものであったため、話しことばの違いは近代以降におけるほど大きな問題にならなかった。実際、宮廷では広大な大陸の各地から集まった人々がそれぞれの地方のことばで話し、彼らは自らのことばを「方言」と意識することすらなか

ったにちがいない。また漢民族以外の王朝時代には、宮廷人自身の第一言語がモンゴル語や満州語などであり、漢語ですらなかった。

近代に入り、書きことばが特権階級だけのものであった時代は終わりを告げる。その契機となったのが、中華民国成立後1919年に北京で起こった五四運動である。五四運動は反日反帝国主義運動として始まったが、このナショナリズム運動は文学言語面にも大きな影響を与えた。近代国家として統一された共通語の必要性が叫ばれ、それが「文言（文語）」と「白話（口語）」の甚だしい乖離を改め言文一致を目指す「白話文運動」となって展開されたのである。この運動はその後紆余曲折を経て、北京語に近い北方地方の口語の語彙を基礎にした新しい白話文（口語文）が、旧来の「文言」にかわって使われるようになっていく。そして中華人民共和国成立後、1955年に政府はこの白話文を文法の規範とし、北京語音を標準音とした言語を「普通話」と名づけ、全国共通語として普及をはかるようになる。一方香港では、日中戦争中ナショナリズムのうねりと共にこの新しい白話文は勢いを得、次第に定着していくが、戦後の国共内戦、中華人民共和国成立という動乱の影響で社会状況が激変する中、音声言語までは同一化されるに到らなかった。結局、文書語はこの新しい白話文、話しことばは広東語がそれぞれ並行して定着していくことになるのである。

なお、文字については、本土では旧来の漢字を簡略化した「簡体字<sup>12)</sup>」を制定し、普通話とともに全国的に普及をはかった。現在では学校教育をはじめあらゆる分野に浸透し定着している。香港では簡体字は普及せず、旧来の漢字<sup>13)</sup>を現在にいたるまでそのまま使用している。

## 2 学校教育と言語

### 2.1 政庁の教育政策

イギリス政庁の教育政策は、少数のエリートへの英語による教育に主眼が置かれてきた。この政策は1877年に第8代香港総督となったJohn Pope-Hennessyによって決定づけられた。Hennessyは英語教育を重視し、政庁が設立したCentral Schoolや

キリスト教宣教師たちによって開設されていたミッション・スクールで、中国語以外の全教科を英語で教える政策をとる。これらの学校ではイギリス人教師によって英語による授業が行われ、中国語や中国文化の伝授とは無縁の西洋人化教育が行われた。政庁は植民地経営を補佐する中国人人材を育成する必要から、このような英語による少数のエリート教育を採用したのである。こうして英語を教育媒介言語とする英文中学（Anglo-Chinese Schools）は民間も含め徐々に増えていき、1911年には中国人のためのイギリスの学制による高等教育機関として香港大学が設立されるにいたる。

政庁のこうした英語による少数エリート教育政策は、途中日本による占領時代をはさんで第二次大戦以後も継続されるが、1960年代後半に入ると香港内外の経済的、政治的情勢の変化により少数のエリート養成という政策は転換を余儀なくされることになる。これは、香港が単なる中継貿易基地から加工工業を背景にした工業貿易基地へと発展するにつれ大量の熟練労働者が必要とされるようになり、それまでのような少数のエリート養成教育では時代の要請に応えられなくなってきたことが大きな原因である。さらに1966年に中国で文化大革命が勃発、翌年香港でもそれに連動する形で反英帝国主義・反植民地主義闘争としての大規模な暴動が発生したことも引き金となった。香港住民によるこの直接的抗議行動は香港政庁によって鎮圧されたが、イギリス政府および香港政庁の植民地政策に与えた影響は大きく、教育や福祉などの民政に積極的に力を注ぐ政策へ方向転換する決定的な契機となった。政庁は1971年に一部私立校を除く大部分の小学校の学費免除を実施、78年にはそれを中学3年まで延長する。また、それまで香港には義務教育制度がなかったが、79年に小学校6年間を、ついで翌80年には中学3年までを義務教育化する。

政庁は、中国人一般大衆に対する教育については、ほぼ民間の教育機関任せにしてきた。香港が植民地化された当初、一般大衆の教育を担ってきたのは中国社会に根づいていた私塾である。これらの私塾では中国古典が教授され、伝統的に人格陶冶型の教育が行われてきた。20世紀に入ると辛亥革命、中華

民国成立などの影響によって大陸では教育の近代化が促進され、香港にもその余波が及んでくる。動乱を逃れて香港へ移住してくる人々のうち、知識人たちの中には教育の世界に身を投じた者も多く、さらに、上海などにあった学校が組織ごと香港へ避難してくるような例もあった。その結果、従来の私塾は中国語を教育媒介言語とする近代的な教育機関としての中文中学 (Chinese Middle Schools) へと発展していき、その数は日中戦争、国共紛争、それに続く中華人民共和国の成立と、動乱とナショナリズム高揚の波にのって増加していく。しかし、1960年代以降になると急激な経済発展に伴って英語の需要が急増し、英文中学が隆盛を極めるようになる。一方、それに反比例する形で中文中学の数は急激に減少していき、現在では英文中学と中文中学の比率は英文中学9割、中文中学1割となっている。なお、初等教育段階では、一部のミッション系私立学校をのぞきほとんどの小学校で広東語による教育がおこなわれている。ただし、英語教育は小学一年次から導入されており、このような早い時期から英語教育を始めることの是非については議論が絶えない。

政庁の長年にわたる公教育軽視のつけは、学校や教師の不足、教材の不備というかたちであらわれてきている。現在、官立学校 (公立学校) が全体に占める割合は小学校、中学校とも全体の1割に満たず、ほとんどは私立学校と資助学校である。資助学校というのは本来私立学校だが、義務教育化を実施した際に政庁が助成金を出すことで学校側が授業料を無料にした学校のこと、この準公立の小中学校が大部分を占めている。運営母体はさまざまで、宗教団体のほかに同郷会や一族が子弟のために建てた学校、あるいは同業者組合、労働組合、町内会、商店街などが運営する学校もあり、政庁から助成金の交付こそ受けているものの学校運営自体は自らの手でおこなっている。なお、小学校については学校数の不足により、ほとんどの学校が午前と午後で児童を入れ替える二部制である。

## 2.2 学校教育と言語問題

香港の学校制度は、初等教育6年、中等教育5年、大学予科2年、高等教育3年となっている。中等教

育は中学と高校に別れておらず、5年間一貫教育である。ただし、義務教育は前半の3年間までであり、実際にはこの時点で卒業していく生徒たちも多い。

初等教育における教育媒介言語は広東語であるが、この段階における問題点は書きことばと話しことばの乖離が大きく、子ども達がそれを克服するのにかなりの努力を要するという点である。教科書はすべて北京語で書かれており試験の答案も当然北京語で書かなければならないが、小学校入学までは家族や友達と広東語でコミュニケーションしてきた子ども達にとって、同じ中国語とはいえこれは易しいことではない。「中文 (国語に相当)」の授業では、教師は黒板に北京語の文を板書し、それを広東語で説明する。そして、子ども達は北京語の文章を広東語の発音で朗読しながら構文を学習する。このとき、子ども達は北京語の構文は習うが発音や会話は全く習わない。また逆に、広東語の表記法は一切教わらない。このため広東語、北京語のいずれの教育も不完全なまま終わってしまい、どちらのことばに対しても十分な自信が持てないまま卒業していく子どもが多い。特に文章表現能力に影響が大きく、自分の話すことを文章に書き表すことに困難をきたす子供が少なくない。また、広東語の語順は彼らが正書法を学ぶ北京語のそれと違う場合も多く、その上広東語の会話的表現にはそれに対応した漢字がないことがしばしばあるため、「広東語には文法がない」、「広東語は北京語より劣っている」と思い込んでしまう者もいる。この問題が深刻なのは、成人後もこの影響が尾をひくことである。たとえば、筆者が接した香港中文大学の日本語専攻の学生の場合、彼らの書く日本語作文には日本語能力をうんぬんする以前に、母語の文章構成力に問題があるのではないかと思われることがしばしばあった。文章力の弱さが話題になると、彼らはよく「北京語は学校で習っただけだから難しい。広東語は習っていないから難しい。」と弁解したものである。また、「広東語は劣っている」という思い込みも、子供に限らず大人にいたるまで広く行き渡っており、高等教育を受けた人がそれを口にする場面に何度も出会った。

香港の中等教育は、長年教育媒介言語の違いにより英文中学と中文中学の二種類に分かれてきた。

前述した通り英文中学は英語を媒介言語にする学校で、中文中学は中国語<sup>19</sup>を使って教える学校である。英文中学では形式上中国語と中国歴史を除くすべての教科を英語を使って教え<sup>20</sup>、中文中学では英語を除くすべての教科を中国語を使って教えている。英文中学へ入った子どもは、小学校まで広東語で教わってきた環境から、一挙に英語ばかりの授業に投げ込まれ、数学も理科も地理も英語の教科書で勉強することになる。この中学一年での英語への極端な移行は生徒に深刻な影響をおよぼす。實際上すべての科目が英語の授業ということになってしまうからだ。教科書に書いてある内容以前に、単語や文法が分からないため授業が理解できず脱落していく生徒が少なくない。親は英語力をつけることは子供の将来にとって有益だと考えるが、子どもの立場から見ると広東語で教えられた方が理解しやすいし、創造的に考えることができるのは明らかである。創造力の発達を促進し、思考力を深める母語の教育を疎かにすることの弊害は大きいと言わねばならない。

高等教育レベルでは、香港大学は中国語<sup>21</sup>を外国語として扱うという伝統をかたく守りつづけており、中国文学科をのぞいて大学は入学に際して中国語能力をほとんど要求していない。香港城市大学<sup>22</sup>においても、入学に際して最低限の条件として英語の高度な力を要求しているが、中国語については全くそれを求めている。その他の三大学もほぼ同じである。唯一中文大学<sup>23</sup>のみが英語と中国語の両方を同じように要求している状況である。講義は、どの大学も原則として英語で行われている。中文大学だけは設立の経緯から教学は中国語で行うとしているものの、実際には英語を使う教師が少なくない。住民の98%を中国系住民が占め、学生のほぼ100%が中国語を母語としている地域の高等教育機関において、中国語がこれほど軽視されているのは、英語が公用語であると同様、植民地香港の姿を雄弁にものがたっているといえよう。

教育媒介言語については、1984年に成立した教育諮問委員会（Education Commission）が1996年までに合計7回報告書を発表し、問題の深刻さをくり返し指摘している。しかし、前述したように少数エ

リートへの英語教育を重視してきた政庁は、第二次世界大戦後、とりわけ1970年代以降香港の経済構造の変化に伴って教育方法の転換が社会的要請となってからも、実利を求める父母の要望をたてに、英語媒介教育に対し抜本的な対策はとらないまま1997年の返還を迎えたのである。

### 3 返還後の言語状況

1997年7月1日の返還以降、香港では言語状況にすでに変化が表れ始めている。まず、1998年9月の新学期から中等教育の媒介言語は広東語にするよう義務づけられた<sup>24</sup>。さらに、香港特別行政区政府は、大学に対しても今年からは入試の際、英語の成績がよくても中国語<sup>25</sup>の成績が一定水準に達しない場合は合格させないよう指導している。しかもこの方針を受け入れない大学には補助金を出さないという強硬な態度で臨んでいる。これらの方針は植民地色を一掃し中国との文化的一体化をはかる政策の一環である。

また、今後表面化してくると思われるのは普通話の進出である。これはすでに返還前から地下鉄の車内放送や電話番号の問い合わせなどの形で始まっていたが、広東語を母語としない新移民の増加や、政治経済面での本土との交流の緊密化で、普通話の浸透は次第に強まっていくのは間違いない。現在英語が担っている役割については、経済分野を中心に当分の間その役割は維持されるだろう。しかし、中長期的にみた場合、普通話が政治の言語として、また地位や力の象徴として英語にとってかわる可能性が高い。

中国政府は1980年代以降、愛国主義プロパガンダを強めている。もはや社会主義イデオロギーは国家統合の求心力になりえないことが明らかとなり、愛国主義を持ち出すしかないのだろう<sup>26</sup>。天安門事件やその後の急激な市場経済化の進展により、90年代に入ってからはこのナショナリズム運動にさらに拍車がかかっているが、香港返還の際はその露骨さが際立っていた。そして、今年是中国建国50周年の節目の年を迎え、この傾向は一層強まるだろう。言語の勢力拡大あるいは衰退は、その言語自体がも

つ力によるものではなく、経済的、政治的、地理的条件などが複合的に作用することによって始まるものであるが、上述したような中国政府の政治的意図と、経済面における中国のプレゼンスの大きさを考えると、長期的に見て香港で普通話が浸透していくのは不可避だと思われる。

#### 4. 中国政府の言語政策と今後の展望

中国は、人口約13億人、56の民族から構成される多民族多言語国家である。中華人民共和国成立後、政府はこの多民族国家統合のため一民族一言語の原則を立て、全人口の94%を占める漢民族の言語である漢語を国家語とした。そして政府は、普通話と名づけた国家語の規範化と普及を最優先しておこなってきた。その一方、広東語や上海語のように母語人口数千万人を越える言語も一方言として扱い、地域共通口語としての社会的重要性については十分な認識を欠いたまま今日にいたっている。

中国語は広東語をはじめ主要な方言だけでも七つあるといわれ、これらは漢字を用い声調があるという共通点をもつものの、話すときにはお互いに通じないほどの多様性に富む巨大な言語である。たとえばスペイン語とポルトガル語の場合、それぞれの母語話者が相手のことばを聞いて内容がかなり理解できることを考えると、同じ中国語の方言間の違いの大きさがわかるだろう。もし漢字の存在がなければ、各方言はそれぞれ別の言語になっていたのではないかと思われるほどである。つまり中国語は「複数の言語（地域共通口語）を含む口語諸体系の、巨大な複合体なのである<sup>21)</sup>」。

ただ、香港特別行政区政府および中国政府が中国語のこのような実体を無視し、共通の言語をもつことが国民統合の要だと考える限り、普通話の拡大は不可避である。実際、吉川雅之による香港教育署<sup>22)</sup>へのインタビューによれば<sup>23)</sup>、教育署側は8年から10年をめどに初中等教育課程の「中文」科目の教育媒介言語を普通話にし、さらに長期的には他の科目も同様にしたいとの希望を語っている。

広東語は、当面は地域共通口語としての役割を果たしていただくだろう。しかし、長期的にみた場合、広

東語がこのまま発展して地域共通語（標準語）化するかどうかは不透明である。ひとつには、上述した通り、今後発展が予想される普通話の存在がある。また、地域共通語となるためには口語と文書語が対応していることが前提条件となるが、広東語の場合漢字とのインターフェイスが十分でないのが大きな障害である。口語と文字の統合がなされていない現状のまま学校教育の媒介言語として広東語を採用しても、広東語を媒介として思考した内容を文字化することができず、教育媒介言語本来の役目を完全に果たすことはできない。今後広東語を地域共通語として育てていくためには、この問題についての香港住民による徹底的な検討と抜本的言語教育改革が必要になるだろう。そしてその際には、広東語の話者が潜在的に持っている「北京語こそが中国語の正統な言語であり、広東語は書き言葉をもたない劣った言語である」という偏見の克服も重要である。

普通話が中国だけでなく台湾や東南アジアに広がる華人社会に広く普及している現状を考えると、現在の普通話是中国内の漢民族と少数民族をつなぐだけでなく、漢民族間の各方言話者や中国以外の華人社会の人々をも結ぶ一種の超民族語としてとらえることが可能となる。しかしその場合でも、広東語のような地域共通語のもつ社会的機能を正当に評価し、その機能を生かす方法も同時に考えていくべきだろう。香港における普通話の普及が広東語話者を圧迫して普通話話者への移行を促す類のものであってはならず、香港住民の普通話進出に対する不安や不満に対応できるような柔軟な言語政策が必要となるだろう。香港の人々が、普通話によって華人社会を構成する十数億の人々と意思の疎通をはかりながら、同時に母語である広東語によって創造的な言語活動を営んでいくことが、複合体としての中国語をより豊かなものにしていくに違いない。

#### 注

1) 中華人民共和国の共通語のこと。北京を中心にした北方地方の口語の語彙を基礎にし、北京語音を標準音としている。清時代に北京官話（「官話」は公用語の意味）と呼ばれた言語をもとにしている。中華

- 民国時代には「国語」と呼ばれた。普通話と広東語では発音、語彙、語順などで隔たりが大きい。
- 2) これは、たとえて言えば、大阪生まれで普段大阪弁しか話していない人が一夜漬けて東京弁を練習し、ところどころ大阪弁のイントネーションを交えながら東京弁で話すようなものである。広東語と普通話の違いは東京弁と大阪弁の違いよりずっと大きいので、香港人が自然な発音やイントネーションで普通話話すにはかなりの練習を要する。現に、式典当日は厳粛な面持ちで列席していた幹部達も、前日のリハーサル時には普通話による宣誓がスムーズに言えず、途中でつかえたりイントネーションを間違えたりして悪戦苦闘しているようすがテレビニュースで報道されていた。
  - 3) たとえば、今年初め、香港の終審法院（最高裁判所に相当）が、大陸で生まれた香港人の子どもの香港への移住条件を緩和する判決を出した際、香港当局は百数十万人もの移民は香港の繁栄にとって脅威になるとして、中国の全国人民代表大会（全人代）に同判決の「再解釈」を要請した。それに対し、全人代は1999年6月26日、終審法院の判決を修正し、香港移住を厳格化する再解釈案を採択した。
  - 4) 現在「中国語」と呼ぶのは日本、韓国、北朝鮮のみ。この言語が話されている中国、台湾、香港、シンガポール、さらに東南アジアを中心に広がる華人社会では「中文」「普通話」「北京語」「漢語」「国語」「華語」など、さまざまな呼称で呼ばれている。ただし個々の名称が表わす内容は場合によって微妙に異なる。
  - 5) 香港における中文の地位を高め、英語と対等な公用語とする運動。
  - 6) 英文名は“Official Languages Ordinance”。この条例では、言語名は英語で“English”“Chinese”、中国語で「英文」「中文」と表記されている。「英文」「中文」はそれぞれ「英語」「中国語」の意味。同条例では英文と中文が法的に同等の効力を持つと規定されている。1987年になってやっと、この条例は「1989年4月7日以降通過の法令は英文と中文により制定され同等の効力をもつ」と修正された。
  - 7) 香港特別行政区の憲法に相当する。1990年に採択された。
  - 8) 社会が高い評価を与えている機能を担っている言語を便宜上こう呼ぶ。
  - 9) Cheung, Y.S. 1984. “Conflicts in the Uses of English and Chinese Languages in Hong Kong”. *Language Learning and Communication*, pp.273-288
  - 10) ここでいう北京語とは北京官話と同義。香港では、話しことばと書きことばを対比する際、書きことばの意味で「北京語」と言う場合が多い。
  - 11) 注10参照。
  - 12) 「医」「学」など日本語と同じ漢字もあるが、全く違う字も多い。たとえば、日本語の「従」は中国の簡体字では「从」、また「聽」は「听」、「態」は「态」と書く。
  - 13) 中国では「簡体字」に対して「繁体字」と読んでいる。
  - 14) 1994年に行われた教育改革で両者は一本化された。それまでも英文中学の方が多かったが、この改革によって結果的にほぼすべての中学校が英語主体になった。
  - 15) ここでいう「中国語」とは、話しことばと書きことばを包括的にとらえたもの。具体的には話しことばは広東語、書きことばは北京語をさす。
  - 16) 教科書はすべて英語で書かれているが、中国人教師の英語力が不十分で広東語で説明する場合も多い。
  - 17) 注15参照のこと。
  - 18) 香港では1911年設立の香港大学が50年以上にわたり唯一の大学であったが、1963年に中文大学が開校され、その後30年間この二校のみの状態が続いた。1990年代に入ると政府は突如大学教育の普及に取り組み始め、1991年に科学技術大学が開校、1994年には香港浸会大学、香港理工大学、香港城市大学の三校がそれまでの学院（単科大学）から学位の取れる大学に昇格した。この方向転換については、香港返還後も親英感情を持ち続ける知識人層を養成しておきたいからだという、皮肉な見方もある。
  - 19) 注18を参照のこと。
  - 20) 例外として100校を英文中学に指定し、英語による教育を許可した。この結果、受験生が英文中学に殺到する現象が起きている。
  - 21) 中等教育時代に学習した「中文（＝北京語の文書語）」のことを指す。
  - 22) 中国共産党中央委員会は1994年8月に「愛国主義教育実施要綱」を発表し、国策として愛国主義教育を推進している。
  - 23) 辻伸久(1991)「香港の言語問題」『香港および香港問題の研究』東方書店、pp.164.
  - 24) 日本の文部省に相当する官庁。
  - 25) 吉川雅之(1997)「香港」『言語』1997年10月号、pp.21-22.

## 参考文献

- Chan, Chee-shing (1987) “Development and Problems in Chinese Language Education” In *Language Education in Hong Kong*. The Chinese University Press
- Cheung, Y.S. (1984) “Conflicts in the Uses of English and Chinese Languages in Hong Kong” In *Language Learning and Communication* 3.
- 『中華人民共和國香港特別行政区基本法』三聯書店（香港）有限公司
- Education Commission Report No.1 (1984) Education Commission. Hong Kong Government
- Education Commission Report No.6 (1995) Education Commission. Hong Kong Government
- Education Commission Report No.7 (1996) Education Commission. Hong Kong Government
- Fu, Gail Schaefer (1987) “The Hong Kong Bilingual” In



- Language Education in Hong Kong. The Chinese University Press
- 林正寛 (1993) 「伝達と規範意識」『交錯するアジア』東京大学出版会 pp.127-157.
- Lord, Robert (1987) "Language Policy and Planning in Hong Kong: Past, Present and (Especially) Future" In Language Education in Hong Kong. The Chinese University Press
- 中島嶺雄 (1985) 『香港 移りゆく都市国家』時事通信社
- 大橋克洋 (1997) 「香港の英語教育」『立命館言語文化研究』 9.2 立命館大学 pp.135-165.
- Pierson, Herbert (1992) "Cantonese, English, or Putonghua-Unresolved Communicative Issue in Hong Kong's Future" In Education and Society in Hong Kong. Hong Kong University Press
- 辻伸久 (1991) 「香港の言語問題」『香港および香港問題の研究』東方書店 pp.164.
- 上田和子 (1997) 「香港の言語政策」『日本学刊』創刊号 pp.62-71.
- 吉川雅之 (1997) 「香港」『言語』1997年10月号 pp.20-24.